

論点等説明シート

担 当 局 スポーツ庁

事 業 名 女性アスリートの育成・支援プロジェクト

論 点 等

○今後より女性アスリートの支援を充実させていくための取組について

○事業成果検証のために適切なアウトカム・アウトプットは、事業の目的と成果検証できるよう適切に設定されているか

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	女性アスリートの育成・支援プロジェクト			担当部局庁	スポーツ庁	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	競技スポーツ課	競技スポーツ課長 南野 圭史			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定) 持続可能な国際競技力向上プラン(令和3年12月27日策定) 男女共同参画基本計画(令和2年12月25日閣議決定) 成育医療等の提供に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針(令和3年2月9日閣議決定)				
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ジュニア層を含む女性アスリートが健康に競技を継続できる環境整備のため、無月経をはじめとする女性アスリートの三主徴や妊娠・出産などの課題に対応した科学的根拠に基づくサポートの充実やジュニア世代のアスリートや指導者の理解促進を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	○トップアスリートへの支援として、産前産後の競技復帰に向けたトレーニング指導等の医・科学サポートや育児と競技を両立するための託児等の支援、相談窓口の設置・運営などを実施する。また、女性の視点とアスリートとしての高い技術・経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するプログラムを実施する。 ○女性の健康課題に対応した年代別・競技別のマニュアル策定や女性アスリート支援情報プラットフォームの構築などに取組み、中高生を含むジュニアアスリートへの対応の充実を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	211	211	196	200			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		211	211	196	200	0		
	執行額		210	200	190				
	執行率(%)		100%	95%	97%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	95%	97%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	スポーツ振興事業委託費	199.6							
	諸謝金	0.2							
	職員旅費	0.1							
	委員等旅費	0.1							
	庁費	0							
	計	200	0						
活動内容(アクティビティ)	身体的・心理的な課題を抱えている女性のトップアスリートを対象に、婦人科医や専門家が連携した相談体制を整備する。また、女性アスリートが心身ともに健康に競技活動が継続できるよう産前産後の競技復帰に向けたトレーニングサポートや育児サポート等の支援プログラムを実施する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	産前産後のトレーニング指導等の医・科学サポートを通じて、女性トップアスリートが健康に競技を継続できる環境を整備	産前産後期のトレーニング指導等の医・科学サポート数(延べ数)	活動実績	件	316	126	153	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	150	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	女性アスリート支援プログラム事業執行額/産前産後期のトレーニング指導等の医・科学サポート数			単位当たりコスト	円	204,201	425,380	309,990	400,000
			計算式	円/件	64,527.827/316	53,597.909/126	47,428.559/153	60,000,000/150	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標6年度	目標最終年度
	女性アスリートが安心して競技を継続できる環境整備	産前産後期のトレーニング指導等の医・科学サポートの満足度	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	80	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)	産前産後期のトレーニング指導等の医・科学サポートを行った選手を対象に実施するアンケート結果								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	産前産後のトレーニング指導等の医・科学サポートを通じて、女性トップアスリートが健康に競技を継続できる環境を整備	産前産後期のトレーニング指導等の医・科学サポート事例を中央競技団体へ展開した実績(講習会、事例伝達)	活動実績	件	269	306	239	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	250	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	女性アスリート支援プログラム事業執行額/産前産後期のトレーニング指導等の医・科学サポート事例を中央競技団体へ展開した実績	単位当たりコスト	円	239,880	175,156	198,445	240,000		
		計算式	円/件	64,527,827/269	53,597,909/306	47,428,559/239	60,000,000/250		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 年度
	産前産後のトレーニング指導等の医・科学サポートを通じて、女性トップアスリートが健康に競技を継続できる環境を整備	・中央競技団体において、女性アスリート支援の担当者が配置される	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	90	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	中央競技団体を対象にしたアンケート調査を実施								
活動内容 (アクティビティ)	女性の視点とアスリートとしての高い技術や経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するため、強化現場での実践経験やコーチングスキルを習得するための学習機会を提供する育成プログラムを策定・実施する。またパラリンピック競技に特化したエリートコーチ育成プログラムを策定するため、課題抽出やプログラム構築に取り組む。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	女性エリートコーチ育成プログラム受講者の増加	受講者数	活動実績	人	8	12	12	-	-
			当初見込み	人	8	12	12	16	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	女性エリートコーチ育成プログラム/受講者数	単位当たりコスト	円	2,533,236	1,770,872	2,028,048	2,437,500		
		計算式	円/人	20,265,886/8	21,250,471/12	24,336,579/12	39,000,000/16		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 年度
	ナショナルチームで指導する女性コーチの増加	プログラム受講者がナショナルレベルで指導する割合	成果実績	%	-	-	17	-	-
			目標値	%	-	-	30	50	-
			達成度	%	-	-	56.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	目標値の30%は、第5次男女共同参画基本計画の目標値「指導的地位に女性が占める割合が2020年代の可能な限り早期に30%程度となることを目指す」を参考に設定。								
活動内容 (アクティビティ)	女性アスリートが抱える健康課題等に関する調査研究や支援プログラム等の成果や知見を、実際に強化現場などで使用できるよう、競技特性や各種課題に対応したものとして整理したマニュアルやプログラムを作成するとともに、それらを用いた実践的な事業を実施する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	女性アスリートの健康課題に対応した、年代別・競技別のマニュアル等を策定し、それを用いた実践的な事業を実施	年代別・競技別マニュアルの策定	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	4	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	女性アスリートの課題解決型実践プログラム/年代別・競技別マニュアルの策定数	単位当たりコスト	円	-	-	-	25,000,000		
		計算式	円/件	-	-	-	100,000,000/4		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 年度
	女性アスリートの健康課題に配慮して行われる指導の割合向上	選手・指導者における女性アスリートの健康課題に配慮した指導・トレーニングの必要性の認識の向上	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		R4年度実施予定の「中学校部活動における女性アスリートの健康課題に配慮した指導及び学生の実態調査」の結果を踏まえ設定する。		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載				チェック
政策評価 政策 施策	政策	11 スポーツの振興		
	施策	11-3 国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_11-3.pdf
			該当箇所	施策目標11-3-3
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	第3期スポーツ基本計画や第5次男女共同参画基本計画において、スポーツを通じた女性の活躍促進として、女性トップアスリートへの支援が謳われており、女性アスリートが競技力向上を図りながら健康に競技を継続できる環境整備や、競技引退後も活躍できるような支援の充実が求められているため。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ジュニア層を含む女性アスリートの身体的・心理的な課題への対応については、地方自治体、民間等において支援の手法が確立されていないため、JSCや大学機関等と連携し、国が総合的に取り組む必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の重要かつ確固たる方針である「男女共同参画」において、スポーツを通じた女性の活躍を目指す本事業は政策の優先度が極めて高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出(委託)先の選定にあたっては、十分な公募期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、公平性や競争性を確保しているところである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、契約にあたっては、事業経費の費目・用途の内容を厳正に審査するなど、その必要性や妥当性について適切に確認を行っている。複数年事業については、初年度は企画競争による公募を実施し、2年目は随意契約となるが、事業遂行内容を適宜確認し、継続の妥当性を精査している。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が主体となって実施すべき事業であるため、委託契約により国が負担することが妥当なものである。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・用途は事業実施のための委託費であり、公募要項においても用途の詳細等を定めることとしているため、必要なものに限定されていると認められる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	全ての事業において、主に委託先が業務に必要な活動・人件費等の支出を行っており、一部専門技術を要する業務について専門業者等へ再委託を行っている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は事業実施のための委託費であり、公募要項等に置いても用途の詳細等を定めることとしているため、真に必要なものに限定されていると認められる。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	令和3年度まで実施してきた「女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究」については、これまで40課題テーマに取り組んできており、一定程度の成果や知見が集積されたため、令和4年度より実践型の事業「女性アスリートの課題解決型実践プログラム」へと組換えを行った。女性アスリート支援に関する知見やノウハウを効率的に強化現場へ還元できるよう取り組むこととしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	これまでのトップレベルの女性アスリートに対する取組により、月経などのコンディショニングに関する理解や認知が進んできた。今後は、ジュニア層や中学校部活動への普及啓発や産前産後のトレーニングサポート等の充実に取り組んでいくこととしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	健康課題を抱える女性アスリートやその指導者等に対して、スポーツ医学分野を中心とした専門的なサポートを行っているため、実施できる手段や委託先は限定的であるが、令和4年度は事業の組み換えを行うなど、毎年度、効率的な事業運営に向けた見直し・改善を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	全項目において、見込みに見合った活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	カンファレンスや情報の一元化により、成果物が活用されるよう情報発信に努めてきた。令和4年度は、女性アスリート支援に関する情報を集約し、わかりやすくまとめたオンラインプラットフォームの構築に取り組むこととしている。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	当該事業は女性アスリートが健康に競技を継続できる環境を整備することを目的としており、女性のスポーツ実施を促進させることを目的とする「Sport in Life推進プロジェクト」とは役割が異なる。
	事業番号				事業名	
	2022	文科	21	0322	Sport in Life推進プロジェクト	
点検・改善結果	点検結果	本プロジェクトは、女性アスリートが抱える健康課題や妊娠・出産等のライフイベントと競技の両立などへの支援を通して、女性アスリートが健康に競技を継続できる環境整備に取り組んできた。これまでの取組により知見や成果が集積されたため、選手や指導者の活用が促進されるよう、令和4年度より実践的なプログラムへと組み換えを行った。事業の公募においては、女性アスリートの実態に即した課題解決や支援となるよう、昨年11月に各委託先と意見交換会を開催し、現場のニーズや実情を把握した上で実施した。				
	改善の方向性	令和4年度取組や実態調査を踏まえ、目指す成果と手段がより具体的となるよう検討を進める。また、公募において一者応札となった案件があったため、今後仕様内容と公募期間の改善を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>平成29年度公開プロセス対象事業 331女性アスリートの育成・支援プロジェクト「事業全体の抜本的改善」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事業内容はすばらしいが、目的と手段の関係が整合していない 事業目的と手段について明確にするため、直接的な女性トップアスリートの競技力向上を図る「女性アスリート強化プログラム」については別事業に移管した。 ●健康問題と競技レベルアップ問題が混在しているため、事業内容について契約面も含めて整理をする必要がある 女性アスリートが健康で競技スポーツを継続できる環境を整備する内容として整理し、直接的な強化を図る「女性アスリート強化プログラム」は別事業に移管した。 ●JSCに対する一括請負の内容についても、対外的にわかりやすく説明できるよう検証と見直しが必要である 令和2年度より「女性エリートコーチ育成プログラム」及び「女性アスリート支援プログラム」の事業を分割し、JSCに限らず実施している。 ●調査研究について、政策として必要なものに限定した取組が必要である 競技団体等と連携し、強化現場に還元することを主目的とした調査研究を新たに導入した。 ●本事業と並行して、女性アスリート全体における女性特有の課題を踏まえた支援事業を実施する必要がある 女性アスリート全体の相談・受診環境改善に向け、産婦人科などを対象に女性アスリート特有の課題等に関する知識の普及のための講習会を開催する「女性スポーツ医学普及啓発プログラム」を実施した。 <p>○本事業に係る関連情報掲載場所 スポーツ庁HP「女性アスリートの育成・支援プロジェクト」 http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop07/list/1411047.htm</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	-					
平成24年度	-					
平成25年度	新25-0030					
平成26年度	352					
平成27年度	344					
平成28年度	323					
平成29年度	331					
平成30年度	332					
令和元年度	文部科学省	-		0326		
令和2年度	文部科学省			0323		
令和3年度	2021	文科	20	0342		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

スポーツ庁
189.7百万円

職員旅費等 0.1百万円を含む

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等における女性アスリートの活躍に向けた支援や、ジュニア層を含む女性アスリートが健康でハイパフォーマンススポーツを継続できる環境を整備するために、女性特有の課題の解決に向けた調査研究や、医・科学サポート等を活用した支援プログラムなどを実施する。また、女性特有の視点とアスリートとしての高い技術・経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するプログラムを実施する。

【随意契約(企画競争)・委託】

A. 女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究:
69.0百万円
学校法人新潟総合学園他
(全7団体)

【随意契約(その他)・再委託】

D. 女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究:
2.0百万円
独立行政法人日本スポーツ振興センター

【女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究】

ハイパフォーマンススポーツにおける女性アスリートが直面する身体的・心理的・社会的な課題解決に向けた、女性アスリートの競技力向上に資する調査研究を実施し、その成果を女性アスリートや指導者等の強化現場に還元する。

【随意契約(企画競争)・委託】

B. 女性アスリート支援プログラム:
96.4百万円
独立行政法人日本スポーツ振興センター他(全3団体)

【女性アスリート支援プログラム】

・女性が抱えるの疾患、障害、疾病等における医・科学サポート
・成長期における医・科学サポート(ジュニアアスリートや保護者・指導者向け講習会等含む)
・妊娠期、産前産後におけるトレーニングサポート
・女性アスリートの課題や知見について研究者・アスリート・指導者等で共有するカンファレンスの開催
・女性アスリートの相談窓口

【随意契約(企画競争)・委託】

C. 女性エリートコーチ育成プログラム:
24.3百万円
日本体育大学

【女性エリートコーチ育成プログラム】

・中央競技団体等と連携したトップレベル競技現場におけるコーチング機会の創出
・メンター等による相談体制の構築
・スポーツ医・科学やコーチング等の教育・研修プログラムの策定・実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.学校法人新潟総合学園			B.独立行政法人日本スポーツ振興センター		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
設備備品費	三次元足型自動計測機、EinscanPro HD	4	人件費	契約職員、非常勤職員	22.8
人件費	リサーチアシスタント	1.7	雑役務費	学会参加費、英日翻訳、育児サポート費	8.7
消耗品費	唾液採取機器、排卵キット、唾液分析キット	1.2	旅費	国内旅費	4.7
雑役務費	唾液分析費、英文校正費	1.2	諸謝金	外部協力者	4.6
一般管理費	事業全体の10%	1	消費税相当額	人件費、諸謝金	2.6
諸謝金	被験者謝金	0.6	一般管理費	事業全体の4.95%	2.2
消費税相当額	人件費	0.2	印刷製本費	報告書、栄養冊子	1.2
			その他	会議費、消耗品費、借損料	0.6
計		9.9	計		47.4
C.日本体育大学			D.独立行政法人日本スポーツ振興センター		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
人件費	特別研究員、事務補助員	10	消耗品費	調査に係る消耗品一式	2
雑役務費	託児委託、保険加入、PCR検査 等	7.5			
一般管理費	事業全体の10%	2.2			
旅費	国内旅費、国外旅費	1.5			
諸謝金	講師	1.3			
消費税相当額	人件費	0.9			
借損料	施設利用、PCリース	0.7			
その他	消耗品、通信運搬費	0.2			
計		24.3	計		2

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人新潟総合学園	3110005001509	女性アスリートの戦力的強化に向けた調査研究	10	随意契約 (その他)	-	100%	
2	学校法人日本体育大学	5010905000774	女性アスリートの戦力的強化に向けた調査研究	10	随意契約 (企画競争)	6	100%	
3	国立大学法人東京大学	5010005007398	女性アスリートの戦力的強化に向けた調査研究	10	随意契約 (企画競争)	6	100%	
4	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	女性アスリートの戦力的強化に向けた調査研究	10	随意契約 (その他)	-	100%	
5	早稲田大学スポーツ科学学術院	5011105000953	女性アスリートの戦力的強化に向けた調査研究	10	随意契約 (企画競争)	6	100%	
6	国立大学法人東京大学	5010005007398	女性アスリートの戦力的強化に向けた調査研究	10	随意契約 (その他)	-	100%	
7	独立行政法人国立病院機構西別府病院	1013205001281	女性アスリートの戦力的強化に向けた調査研究	9	随意契約 (その他)	-	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	女性アスリート支援プログラム	47	随意契約 (その他)	-	100%	
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	女性アスリート支援プログラム	28	随意契約 (その他)	-	100%	
3	学校法人立命館	9130005004289	女性アスリート支援プログラム	21	随意契約 (その他)	-	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人日本体育大学	5010905000774	女性エリートコーチ育成プログラム	24	随意契約 (その他)	-	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究	2	随意契約 (その他)	-	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

「女性アスリートの育成・支援プロジェクト事業」ロジックモデル

現状

- ・女性アスリートは、エネルギー不足、無月経、骨粗鬆症といった三主徴をはじめとする健康課題や出産、育児などの阻害要因により競技の継続が困難になる現状がある
- ・ナショナルレベルのコーチは、男性の割合が高く、女性が活躍できる環境が整っていない
- ・中高生の学校部活動などにおいては、女性の健康課題に配慮された指導が行われていない

課題

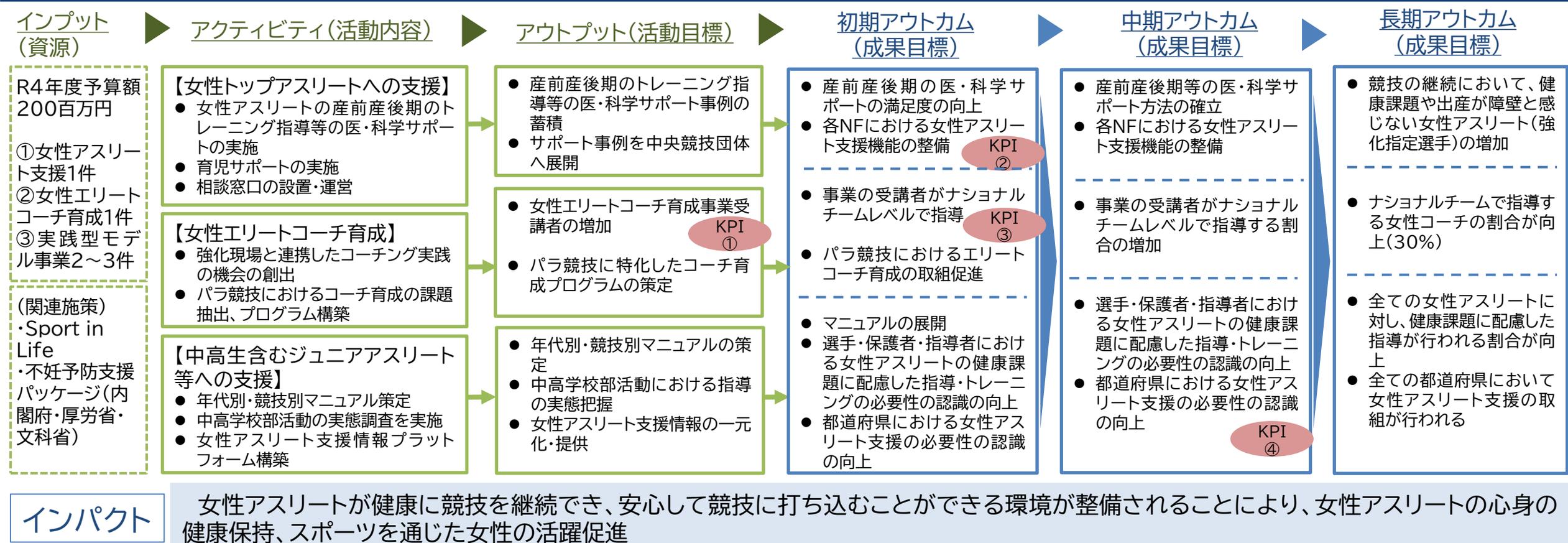
- ・女性アスリートの健康課題への認識は高まりつつあるものの、各競技別の健康課題に配慮したトレーニング方法や産前産後期におけるトレーニング方法が確立していない
- ・女性エリートコーチの育成については、実践機会が十分に得られない現状やパラ競技における育成手法が確立していない
- ・学校部活動の指導者の女性の健康課題に配慮した指導に関する知識が不足しており、地方自治体における支援体制も整備されていない

本事業の目的

- ・競技の特性と産前産後を含む女性アスリートの健康課題を踏まえたトレーニング方法の開発、女性の視点とアスリートとしての技術を兼ね備えた女性エリートコーチの育成プログラムの実施、中高生を含むジュニア層への女性の健康課題を踏まえ指導に必要な情報提供体制を構築することで、女性アスリートが健康に競技を継続できる環境の充実に努める

(現状・課題を示すデータ)

- ・オリ・パラに出場したママアスリートの人数
リオ大会:9名、東京大会:16名
- ・東京大会日本選手団における女性コーチの割合
オリ14.3%、パラ24.2%
- ・女性アスリート支援に取り組む中央競技団体74%
- ・女性アスリート支援に取り組む都道府県51%
- ・中高等学校部活動における女性アスリートの健康課題に関する選手・指導者の実態調査を実施(R4年度)



測定指標と目標値

KPI ① ・女性エリートコーチ事業受講者の延べ人数(R4年31名⇒R5年47名)

KPI ② ・産前産後期のトレーニング指導等の医・科学サポートの満足度 (R6年80%⇒R8年100%)
・各NFにおいて、女性アスリート支援に関する委員会及び担当者等が配置される (R6年90%)

KPI ③ ・女性エリートコーチ育成事業プログラム受講者がナショナルレベルで指導 (R3年30%⇒R4年40%⇒R6年50%)

KPI ④ ・中高等学校部活動における選手・指導者の女性アスリートの健康課題に配慮した指導・トレーニングの必要性の認識の向上 (R4年実態調査の結果を踏まえ設定)

背景・課題

- 第2期スポーツ基本計画において、スポーツを通じた女性の活躍促進として、女性トップアスリートの競技力向上を支援することが謳われており、女性アスリートが競技力向上を図りながら健康に競技を継続できる環境整備や、競技引退後も活躍できるような支援の充実が求められている。
- 本プロジェクトでは、平成25年度より女性アスリートが抱える課題解決に向けた調査研究や支援に取り組んできており、これまでの成果や知見の強化現場への還元が課題である。

事業内容

ジュニア層を含む女性アスリートが健康にハイパフォーマンススポーツを継続できる環境を整備するために、女性が抱える健康課題等を解決するための実践プログラムや、医・科学サポート等を活用した支援プログラムなどを実施する。また、女性の視点とアスリートとしての高い技術・経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するプログラムを実施する。

女性アスリートの課題解決型実践プログラム【新規】

女性アスリートが抱える健康課題等に関する調査研究や支援プログラム等の成果や知見を、実際に強化現場などで使用できるよう、競技特性や各種課題に対応したものと整理したマニュアルやプログラムを作成するとともに、それらを用いた実践的な事業を実施する。

(プログラムの例)

- ・女性に多い傷害や健康課題に関する論文や研究結果を踏まえ、競技特性に応じた傷害予防プログラムを策定し、モデルケースとして実業団チームなどで実践を行う。
- ・中高生を対象とした健康課題の解決に向けたプログラムを策定・実施する。
- ・心理士や栄養士が連携した食事改善プログラムを策定し、部活動等で実践を行う。

女性アスリート支援プログラム

身体的・心理的な課題を抱えている女性のトップアスリートを対象に、婦人科医や専門家が連携した相談体制を整備する。また、女性アスリートが心身ともに健康に競技活動が継続できるよう産前産後の競技復帰に向けたトレーニングサポートや育児サポート等の支援プログラムを実施する。加えて、誰もが女性アスリート支援に関する情報にアクセスできるよう情報や知見をまとめたプラットフォームの構築に取り組む。

女性エリートコーチ育成プログラム

女性の視点とアスリートとしての高い技術や経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するため、強化現場での実践経験やコーチングスキルを習得するための学習機会を提供する育成プログラムを策定・実施する。

アウトプット (活動目標)

- 産前産後期のトレーニング指導等の医・科学サポート事例の蓄積
- サポート事例を中央競技団体 (NF) へ展開
- 女性エリートコーチ育成事業受講者の増加
- パラ競技に特化したコーチ育成プログラムの策定
- 年代別・競技別マニュアルの策定
- 中高学校部活動における指導の実態把握
- 女性アスリート支援情報の一元化・提供

アウトカム (成果目標)

- 競技の継続において、健康課題や出産が障壁と感じない女性アスリート (強化指定選手) の増加
- ナショナルチームで指導する女性コーチの割合が向上 (30%)
- 全ての女性アスリートの健康課題に対して、配慮して行われる指導の割合が向上
- 全ての都道府県において女性アスリート支援の取組が行われる

インパクト (国民・社会への影響)

女性アスリートが健康に競技を継続でき、安心して競技に打ち込むことができる環境が整備されることにより、女性アスリートの心身の健康保持、スポーツを通じた女性の活躍促進

女性アスリートが健康に競技を継続できる環境整備

目的：女性アスリートの健康課題や出産育児など競技の継続が困難となる要因を取り除き、安心して競技に打ち込める環境を整備する

トップアスリート

スポーツ統括団体および競技団体が定める強化指定選手

中高生を含むジュニアアスリート・育成アスリート

運動部活動に所属する中高生アスリート、学生アスリート、クラブ等で活動するアスリート等

女性アスリート支援プログラム

国際大会での活躍を目指す女性のトップアスリートを対象に医・科学サポートを実施

- ・ 妊娠期・産後期トータルサポート
- ・ 育児サポート
- ・ 居住地での産前産後の医・科学サポート
- ・ 女性アスリート専用の相談窓口の設置・運営

女性アスリートの課題解決型実践プログラム

初経が始まる二次性徴から20歳前後までの年代で、競技スポーツを行う女性を対象に競技現場における課題解決に取り組む

- (1) 年代・競技特性に応じたコンディショニングや指導マニュアル等の策定・展開
- (2) 女性アスリート支援情報プラットフォームの構築（女性アスリート支援プログラム）

女子成長期の運動部活動に関する実態調査

中高の運動部活動に所属する女子生徒に対する指導の実態を調査し、課題を把握

スポーツを通じた女性の活躍促進

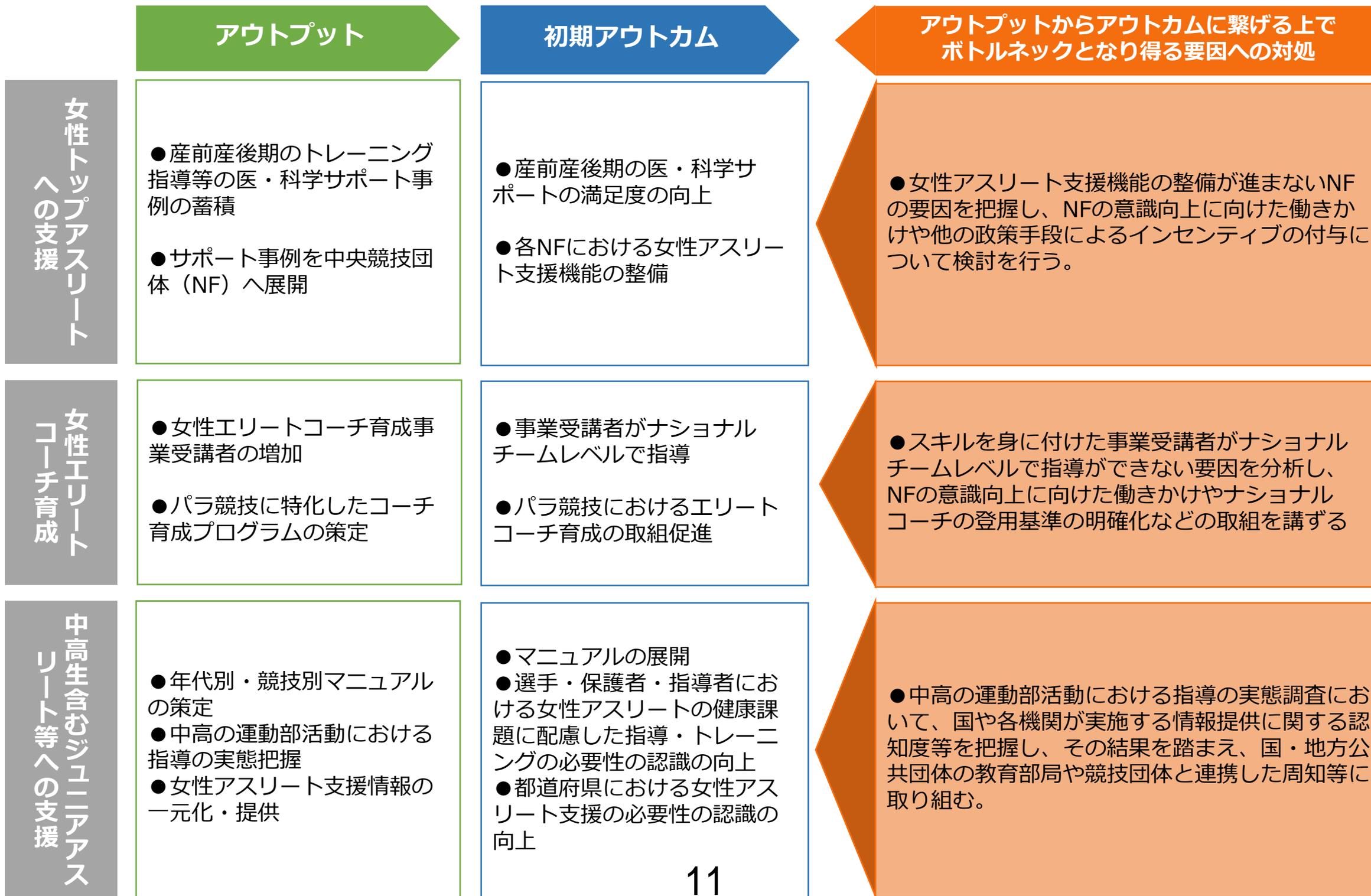
目的：スポーツを通じた女性の活躍促進のため、スポーツ界における指導者層の女性の割合を高める

女性エリートコーチ育成プログラム

女性アスリートや女性コーチのロールモデルとなりうる、高い技術や経験を兼ね備えたナショナルレベルの女性エリートコーチを育成するプログラムを実施

- ・ コーチングスキル、スポーツ医・科学に関する研修
- ・ 中央競技団体と連携したトップレベルでのコーチング実践
- ・ パラリンピック等パラスポーツに特化したエリートコーチ育成プログラムの開発
- ・ 国内外のロールモデルとの交流機会の創出
- ・ キャリアメンター等によるキャリア相談

ロジックモデルから浮かび上がった課題



身体的・心理的な課題を抱えている女性のトップアスリートを対象に、婦人科医や専門家が連携した相談体制を整備する。また、女性アスリートが心身ともに健康に競技活動が継続できるよう産前産後の競技復帰に向けたトレーニングサポートや育児サポート等の支援プログラムを実施する。加えて、誰もが女性アスリート支援に関する情報にアクセスできるよう情報や知見をまとめたプラットフォームの構築に取り組む。

実施主体：独立行政法人日本スポーツ振興センター 実施期間：3か年

【1】 妊娠期・産後期トータルサポート

女性アスリートが妊娠や出産等のライフイベントと競技活動の両立を支援するため、HPSCにおいて産前産後の運動機能評価やトレーニング指導等の医・科学サポートを実施する。

- 理学療法士による産前産後の運動機能評価
- 栄養・心理サポート
- 産前産後のトレーニングサポート 等



【4】 女性アスリート相談窓口

時間やタイミングを気にすることなく女性アスリートが気軽に相談できる体制を整備するため、ICTコンディショニングアプリを活用した婦人科等との連携やメール相談窓口の運営を行う。問題を抱えるアスリートの障害予防や早期発見、治療等につなげる。

【5】 オンライン・プラットフォーム構築（令和4年度より実施）

これまでの研究成果や知見・ノウハウを、トップレベルに留まることなく、様々な年代や競技のアスリート・指導者・関係者等へ普及していくため、情報をわかりやすくまとめ、誰でもアクセス可能なオンライン・プラットフォームを構築する。

【2】 地域連携ロールモデルプラン（妊娠期・産後期トータルサポート）

産前産後のトレーニング指導等の医・科学サポートを居住地でも受けられるよう、HPSCのノウハウを所属チーム等へ伝達し、地域での支援体制を構築。2019年より取組を開始。

【3】 育児サポート

子育て期にある女性アスリートを対象に、競技現場における託児室の設置やシッター等の派遣を支援。



支援実績

● 妊娠期・産後期トータルサポート (フェンシング、セーリング、自転車、陸上競技 等)	12 名
● 地域連携ロールモデルプラン (ハンドボール、サッカー、パラ陸上 等)	5 名
● 育児サポート (カーリング、パラバドミントン 等)	20 名

- 女性アスリートが抱える身体的・心理的・社会的な課題解決として平成25年度より「女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究」を実施し、41の課題・テーマに取り組んできており、学術的な知見が蓄積された。これらの成果や知見の強化現場への還元が課題である。
- トップレベルのアスリートへの健康課題等に関する知識や認知は進んできた。一方、中高生を含むジュニア層への支援の充実が求められているため、正しい知識の普及や指導者が容易に理解できるマニュアル等の策定が急務。
- 全国で女性アスリート支援に取り組む都道府県は51%。地域における支援体制の構築が求められる。

女性アスリートが抱える健康課題等に関する調査研究や支援プログラム等の成果や知見を、実際に強化現場などで使用できるよう、競技特性や各種課題に対応したものとして整理したマニュアルやプログラムを作成するとともに、それらを用いた実践的な事業を実施する。

【1】女性アスリートの課題解決型実践プログラム

- (1) 地域の女性アスリートが居住地域等で医科学支援を受けられる体制の提案・実施
- (2) 健康課題に対応したコンディショニングや指導マニュアルの策定・実施

例：競技特性に応じた女性アスリートのためのコンディショニング
怪我予防プログラム
競技別の指導マニュアル

実施主体：民間団体（2～3機関）

実施期間：2か年

事業規模：250万円／1件



【2】女子成長期の運動部活動に関する実態把握

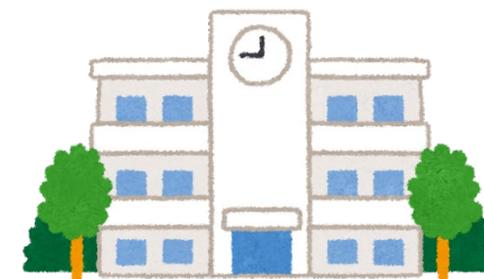
中高生アスリートの健康課題の解決に向けて、女子成長期における運動部活動の実態と健康課題、教員や生徒の意識等を把握するため、中高の運動部活動に関する実態調査を行う。

- (1) 女子成長期の運動部活動に関する実態調査
- (2) 上記(1)の調査により得られた実態を踏まえ、課題を深掘するための個別調査を検討

実施主体：民間団体

実施期間：1か年

事業規模：200万円



策定したプログラムやマニュアル等の一元化を図り、アスリートや指導者へ効率的に還元

実態調査の結果を踏まえ、運動部活動に所属する生徒や指導者への効果的な普及方策について検討

競技別マニュアル策定における考え方

競技別・年代別の指導マニュアルやプログラムの策定においては、以下の競技特性および考え方を踏まえ実施する。

競技特性						
審美系	持久系	体重階級制 (格闘技)	球技・対戦形式	瞬発系	新競技	パラ競技
<ul style="list-style-type: none"> ・新体操 ・体操 ・フィギュアスケート ・トランポリン ・飛込 ・アーティスティックスイミング 	<ul style="list-style-type: none"> ・陸上長距離 ・トライアスロン ・自転車(ロード) ・クロスカントリースキー 	<ul style="list-style-type: none"> ・レスリング ・柔道 ・ボクシング ・ウェイトリフティング 	<ul style="list-style-type: none"> ・バスケットボール ・バレーボール ・サッカー ・ラグビーフットボール ・卓球 ・バドミントン 	<ul style="list-style-type: none"> ・競泳(短距離) ・陸上短距離 ・陸上投擲 ・スピードスケート 	<ul style="list-style-type: none"> ・スケートボード ・ブレイキン 	要検討



<競技の考え方(案)>	
● 持久系(陸上長距離、トライアスロン)	低体重や摂食障害、疲労骨折、鉄剤注射など女性アスリートの問題が多く、対応が急務。
● 球技(バスケットボール、サッカー)	競技人口が多いため、課題解決のためのプログラム策定は必須。
● 審美系(新体操、体操、フィギュアスケート)	見た目が競技に直結するため、痩せや食事制限による無月経が多い傾向。
● 体重階級制(レスリング、柔道)	日本が強い女子種目。最近では女性指導者も増えてきたが、男性指導者が大半を占める。
● 新競技(スケートボード、ブレイキン)	新種目のため知見やノウハウがなく、対応が求められる。若年層の選手が多い。
● オリ競技以外(チアリーディング、ラクロス等)	オリンピック種目ではないが、女子の競技人口が比較的多い競技への対応が課題。
※パラ競技	個別性が高いため、オーダーメイドの支援を想定。

(1) 女子成長期の運動部活動に関する実態調査

— 調査概要 (案) —

目的： 女子成長期における運動部活動の実態と健康課題、指導者や生徒、保護者の意識等を把握するため、あらゆる競技レベルの中学校・高等学校の運動部活動を対象とした実態調査を行う。

調査方法： スポーツ庁が調査票を作成し、委託先から調査対象校へメールで調査依頼。

対象校： 公立及び私立の中学校・高等学校を、それぞれ無作為抽出

- 1) 公立中学校…… 1県(都道府) 当たり8～10校程度
- 2) 公立高等学校… 1県(都道府) 当たり5～7校程度
- 3) 私立学校……スポーツ庁において中学校・高等学校ごとに、公立・私立及び都道府県別の設置割合により算出した校数

対象者： ① 中高の運動部活動に参加する女子生徒
② ①の所属する部活動の顧問・指導者
③ ①の保護者

調査項目例：

- 女性アスリートの生理機能への理解、健康課題等への対応の重要性に関する認識を持っているか
- 健康課題に対する知見を踏まえた指導が実施されているか。(体調管理、健康課題を踏まえた競技指導、生徒・保護者との情報共有 等)
- 整形外科や婦人科等との医学的な面での連携がとれているか
- 健康課題に対する情報収集が行える環境にあるか、また、教員間での共有ができているか

(2) 競技水準が高い学校への調査 (検討)

目的： 女子成長期における運動部活動の課題の実態をより深く把握するため、全国大会の常連校や各競技でいわゆる強豪校といわれる学校の実態を把握する。上記調査を踏まえ、別途調査を実施すること等を検討。

【参考】女性アスリートの健康問題

主な健康問題	競技	具体的な事例	対応策
視床下部無月経	審美系（新体操、体操、フィギュア等）	<ul style="list-style-type: none"> ○低体重が主な要因 ○見た目を重視する競技のため、栄養士による指導などは、ジュニア選手の保護者や指導者からの理解が得られにくい ○過度な食事制限 	<ul style="list-style-type: none"> ○正しい知識を伝える機会の提供（教育） ○15歳以上で初経がない場合、婦人科への受診を勧める必要がある ○定期的なメディカルチェック ○産婦人科医、養護教諭、管理栄養士などの専門家が連携した体制による栄養指導やコンディショニング管理
	持久系（陸上長距離、トライアスロン、自転車、クロスカントリー）	<ul style="list-style-type: none"> ○低体重が主な要因 ○「体重は軽い方が有利」という考えの指導者が多いため、過度な食事制限などが影響 ○過度な食事制限 ○運動によるエネルギー消費量に対し摂取量が追いつかない 	
疲労骨折 骨粗しょう症	審美系（新体操、体操、フィギュア等）	○無月経や利用可能エネルギー不足（LEA）	<ul style="list-style-type: none"> ○正しい知識を伝える機会の提供（教育） ○LEAや1年以上の無月経と評価されたアスリートを対象に骨密度測定を行う。 ○産婦人科医、養護教諭、管理栄養士などの専門家が連携した体制による栄養指導
	持久系（陸上長距離、トライアスロン、自転車、クロスカントリー）	<ul style="list-style-type: none"> ○同じ動作を繰り返すため、負荷のかかりやすい部位の疲労骨折が多い ○無月経やLEA 	
鉄欠乏性貧血	持久系（陸上長距離、トライアスロン、自転車、クロスカントリー）	<ul style="list-style-type: none"> ○オーバートレーニング症候群 ○過多月経 ○食事摂取量の不足 	<ul style="list-style-type: none"> ○正しい知識を伝える機会の提供（教育） ○栄養指導 ○定期的な血液検査やメディカルチェック ○婦人科への受診を勧めるとともに、指導者との連携が必要
月経困難症 月経前症候群（PMS） 過多月経 月経周期に伴うコンディションの変化	全ての女性アスリート	<ul style="list-style-type: none"> ○57.6%の選手が月経困難症により競技活動に影響があると回答 ○PMSにより月経前に精神面を含むコンディションの変化がみられる、43.6%のアスリートがPMSの自覚症状あり（トップアスリートでは70%でした） ○38%のパラアスリートが過多月経を自覚 ○トップアスリートの91%が月経周期と主観的コンディションに関連があると回答 	<ul style="list-style-type: none"> ○正しい知識を伝える機会の提供（教育） ○生活指導やカウンセリング ○ホルモン製剤による月経対策についての情報提供
摂食障害	陸上長距離、体操、新体操、アーティスティックスイミング、レスリング、柔道、ボクシング、軽量級ボート競技	<ul style="list-style-type: none"> ○体重がパフォーマンスに大きく影響する競技 ○完璧主義や強迫性などアスリートに特徴的な気質や性格も大きく関連 ○低栄養や過活動 	<ul style="list-style-type: none"> ○正しい知識を伝える機会の提供（教育） ○精神科医、心療内科、臨床心理士等への受診を促す、家族への理解 ○ジュニア期からの啓発活動
前十字靭帯の断裂 損傷	球技系（サッカー、バスケットボール、ハンドボール）	<ul style="list-style-type: none"> ○非接触時に発生しやすく、男子に比べて骨盤の形の違いや関節の弛緩性、筋力の違いなどから女子選手に多い ○卵巣から分泌されるリラキシンというホルモンが前十字靭帯の関節の弛緩性に影響を与えている 	<ul style="list-style-type: none"> ○ジュニア期からの疾病予防（怪我をしやすい体勢の回避や怪我をしない身体づくり） ○選手自身の月経周期やコンディション管理の意識付け等

女性エリートコーチ育成プログラム

現状・課題

- 女性アスリートの活躍が注目される一方で、オリンピック・パラリンピックをはじめとする国際大会で日本代表監督やコーチとして活躍する女性は少ない。
- 2012年オリンピックロンドン大会に出場した女性アスリートを対象に調査を行ったところ、**63.6%の選手が競技引退後にキャリアに不安を持つ**と回答し、**46.1%の選手が引退後に指導者になりたい**と回答している。
- 女性アスリートのキャリア形成およびハイパフォーマンススポーツにおける女性活躍の観点から、アスリートからコーチへのキャリアパスの整備や**ロールモデルとなるアスリート出身の女性コーチの育成**が求められる。

趣旨

以上の現状および課題を踏まえ、女性の視点とアスリートとしての高い技術や経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するため、強化現場での実践経験やコーチングスキルを習得するための学習機会を提供する育成プログラムを策定・実施する。また、パラリンピック等パラスポーツにおけるエリートコーチを育成するため、パラリンピック等パラスポーツに特化したプログラムを策定する。

オリンピック・パラリンピック 日本選手団における女性監督・コーチの割合

夏季オリンピック3大会

大会	男性	男性割合	女性	女性割合	男女合計数
2012ロンドン	123	88.4%	16	11.6%	137
2016リオ	135	84.9%	24	15.4%	155
2020東京	244	85.6%	41	14.3%	285

夏季パラリンピック3大会

大会	男性	男性割合	女性	女性割合	男女合計数
2012ロンドン	48	82.8%	10	17.2%	58
2016リオ	32	80%	8	20.0%	40
2020東京	78	75.7%	25	24.2%	103

※JOC、JPCの選手団名簿より作成

プログラム内容・対象者

実施主体：日本体育大学

実施期間：2か年

対象人数：16名（予定）

プログラム内容：

実践トレーニング

集合研修会（全6回）

メンタリング

コーチングメンター、
キャリアメンター

育児サポート

パラリンピック等パラスポーツに特化した
エリートコーチ育成プログラムの策定

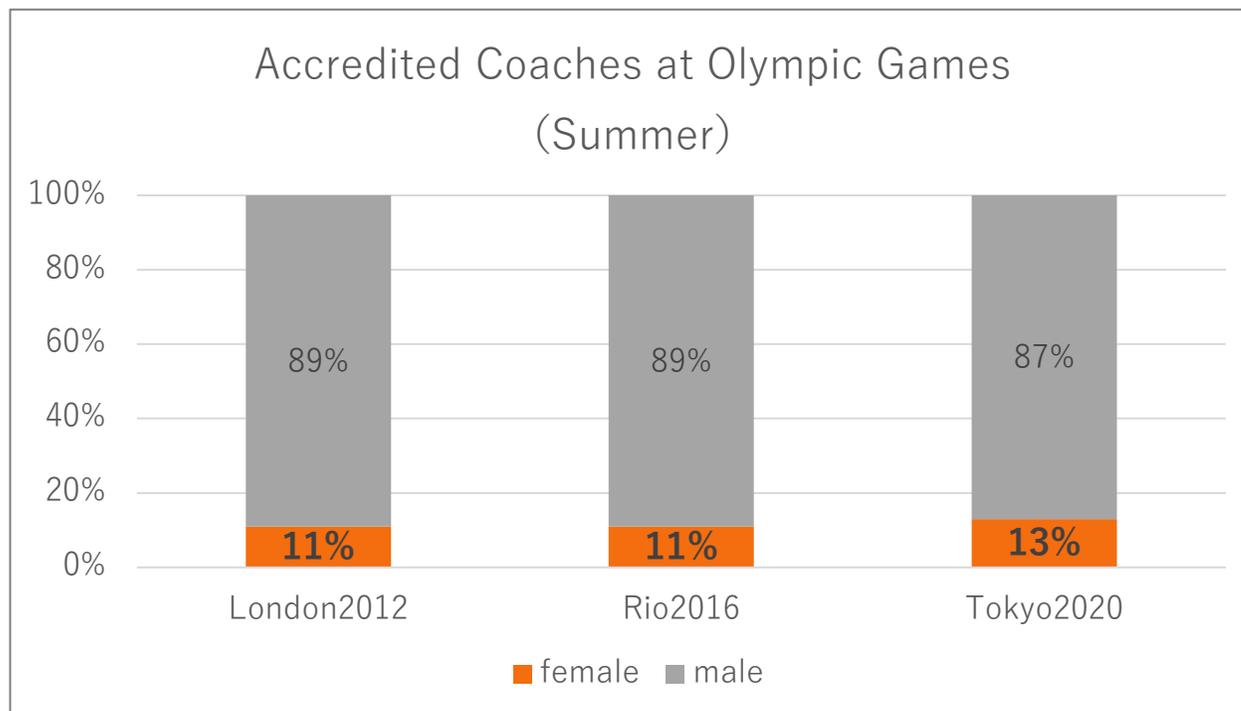
過去の対象者：31名（16競技）

第1期プログラム（2016-2017）	第2期プログラム（2018-2019）	第3期プログラム（2020-2021）
サッカー 大部 由美 ★ 宮本 ともみ 大谷 未央	トライアスロン 関根 明子 井村 仁美 金子 美由紀	競泳 岡田 真佑子 奈良 梨央 栄徳 美沙季
フェンシング 菅原 智恵子 ★ 高橋 花奈恵	ラグビーフット ボール 中嶋 亜弥 中村 知春	ポッチャ 古尾谷 香苗
バスケットボール 藪内 夏美	平山 愛	自転車（MTB） 小林 可奈子
楠田 香穂里	サッカー 那須 麻衣子	ビーチバレー ボール 白鳥 歩
柔道 塚田 真希 ★ 上野 順恵 ★ 谷本 歩実	野球 中嶋 理沙	スキー（アルペン） 清澤 恵美子
福見 友子 ★		トライアスロン 武友 綾巳
		セーリング 富部 柚三子
		ボート 原口 聖羅
		バスケットボール 藤岡 麻菜美
		テコンドー 山下 昭子

★東京2020大会へ日本選手団コーチとして派遣

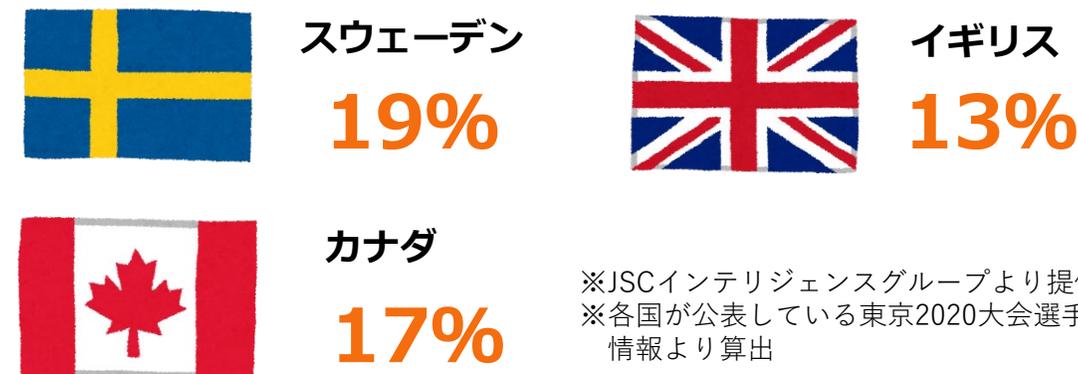
女性コーチにおける諸外国の状況について (データ)

◆ オリンピック参加国全体に占める女性コーチの割合



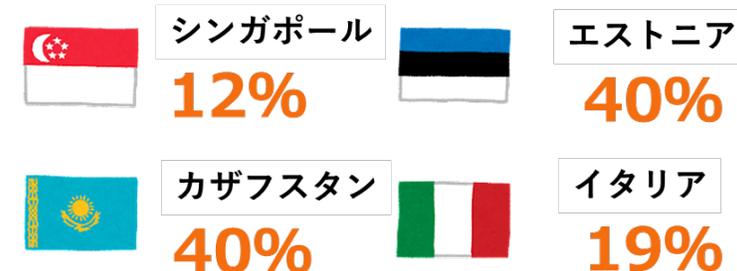
※国際オリンピック委員会レポートより作成
<https://stillmed.olympics.com/media/Documents/Beyond-the-Games/Gender-Equality-in-Sport/2021-IOC-Gender-Equality-Inclusion-Report.pdf>

◆ 各オリンピック選手団における女性コーチの割合



※JSCインテリジェンスグループより提供
 ※各国が公表している東京2020大会選手団情報より算出

【参考】 トップアスリートに関わる女性指導者の割合



※東京大学医学部産婦人科学教室「女性アスリートに対する各国の支援状況」より抜粋

各国の取組事例

● オーストラリア

オーストラリアスポーツ研究所 (AIS) において、大学等と連携しながら元アスリート19名と女性コーチ28名を対象としたコーチ育成プログラムを実施。期間は6か月。参加者は、コーチング哲学や効果的な関係性の構築、包括的なアスリート育成に関する知識等について学習する。

● 英国

UKスポーツは、2024年までに英国代表の女性コーチの割合を25%にすることを目標として、15競技27名の女性コーチを対象にリーダーシッププログラムを実施。

国際競技連盟 (IF) の取組事例

● World Rowing

ボート競技の国際競技連盟は、IOC等と連携し、女性コーチがハイパフォーマンススポーツで成功することを支援するため、2022年10月に英国で5日間の合宿を行う。セルフアセスメント、リーダーシップ、競技特性などに関するセッションも予定されている。

● World Rugby

ラグビーフットボールの国際競技連盟は、すべての女性コーチのスキル向上のため、コーチングツールキットを作成し、HPで公表している。

政策・施策・事業整理票

スポーツ庁

政策

政策目標	11 スポーツの振興
概要	世界共通の人類の文化の一つであるスポーツを国民の成熟した文化として一層根付かせ豊かな未来を創るとともに、全ての人々がスポーツの力で輝き、前向きで活力ある社会と、絆の強い世界を創る。



施策 ※令和3年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	11-3 国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備
施策の概要	国際競技大会等において優れた成績を挙げる競技数が増加するよう、各中央競技団体が行う競技力強化を支援する。 日本オリンピック委員会（JOC）及び日本パラリンピック委員会（JPC）の設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、我が国のトップアスリートが、オリンピック・パラリンピックにおいて過去最高の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収めることができるよう支援する。
達成目標1	中長期の強化戦略に基づく競技力強化を支援するシステムの確立、次世代アスリートを発掘・育成する戦略的な体制等の構築、スポーツ医・科学、技術開発、情報等による多面的で高度な支援の充実及びトップアスリート等のニーズに対応できる拠点の充実を通じて、各中央競技団体が行う競技力強化を支援する。

※本整理票に記載の施策は、令和3年度事前分析表より転記している。今後、第3期スポーツ基本計画（令和4年3月25日付）等を踏まえ見直しを行う。



事業 ※令和4年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	女性アスリートの育成・支援プロジェクト	
事業の目的	<u>ジュニア層を含む女性アスリートが健康に競技を継続できる環境整備</u> のため、無月経をはじめとする女性アスリートの三主徴や妊娠・出産などの課題に対応した科学的根拠に基づくサポートの充実やジュニア世代のアスリートや指導者の理解促進を図ることを目的とする。	
事業概要	○トップアスリートへの支援として、 <u>産前産後の競技復帰に向けたトレーニング指導等の医・科学サポート</u> や <u>育児と競技を両立するための託児等の支援、相談窓口の設置・運営</u> などを実施する。また、女性の視点とアスリートとしての高い技術・経験を兼ね備えた <u>女性エリートコーチを育成するプログラム</u> を実施する。 ○女性の健康課題に対応した年代別・競技別のマニュアル策定や女性アスリート支援情報プラットフォームの構築などに取組み、 <u>中高生含むジュニアアスリートへの対応の充実</u> を図る。	
	①	定量的な成果目標 女性アスリートが安心して競技を継続できる環境整備
		成果指標 産前産後期のトレーニング指導等の医・科学サポートの満足度 ※令和4年度から実施

アウトカム	②	定量的な成果目標	産前産後のトレーニング指導等の医・科学サポートを通じて、女性トップアスリートが健康に競技を継続できる環境を整備
		成果指標	中央競技団体において、女性アスリート支援の担当者が配置される ※令和4年度から実施
	③	定量的な成果目標	ナショナルチームで指導する女性コーチの増加
		成果指標	プログラム受講者がナショナルレベルで指導する割合 ※令和4年度から実施
	④	定量的な成果目標	女性アスリートの健康課題に配慮して行われる指導の割合向上
		成果指標	選手・指導者における女性アスリートの健康課題に配慮した指導・トレーニングの必要性の認識の向上 ※令和4年度から実施
アウトプット		(1)	産前産後期のトレーニング指導等の医・科学サポート数（延べ数）
		(2)	産前産後期のトレーニング指導等の医・科学サポート事例をNFへ展開した実績（講習会、事例伝達）
		(3)	受講者数
		(4)	年代別・競技別マニュアル等の策定
本事業の成果と上位施策との関係	女性アスリートが健康に競技を継続でき、安心して競技に打ち込むことができる環境が整備されることにより、女性アスリートの心身の健康保持、スポーツを通じた女性の活躍促進につながる。		